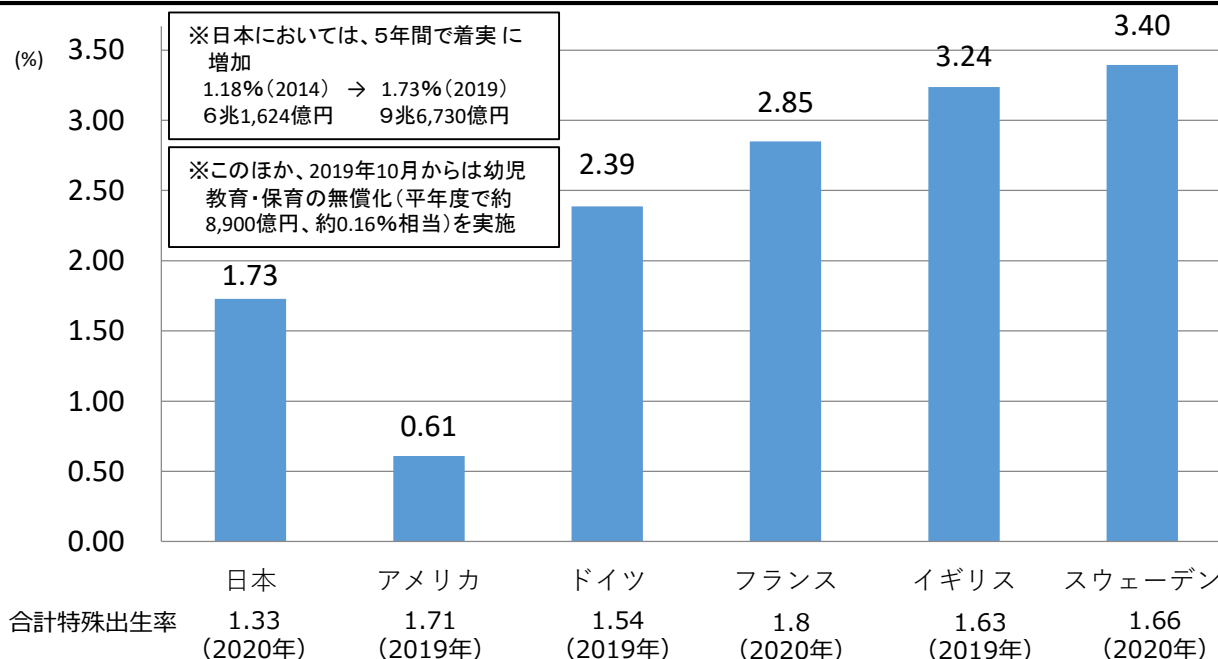


各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較

- 我が国の家族関係社会支出の対GDP比は、保育の受け皿拡大などにより、着実に増加してきたが、2019年度は1.73%となっている。
- 国によって、国民負担率などが異なることから、単純に比較することは適当ではないものの、出生率の回復を実現した欧州諸国と比べて低水準。
- 少子化の進展が国民共通の困難であることに鑑み、更に強力に少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討を進めていくことが必要。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(2019年度)

注1. 計上されている給付のうち、主なものは以下のとおり(国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」巻末参考資料より抜粋)。

- ・児童手当……………現金給付、地域子ども・子育て支援事業費
- ・社会福祉……………特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付費、保育対策費等
- ・協会健保、組合健保……………出産手当金、出産手当附加金
- ・各種共済組合……………出産手当金、育児休業手当金等
- ・雇用保険……………育児休業給付、介護休業給付等
- ・生活保護……………出産扶助、教育扶助
- ・就学援助、就学前教育……………初等中等教育等振興費、私立学校振興費等

2. 日本は2019年度、アメリカ、フランスは2018年度、ドイツ、イギリス、スウェーデンは2017年度

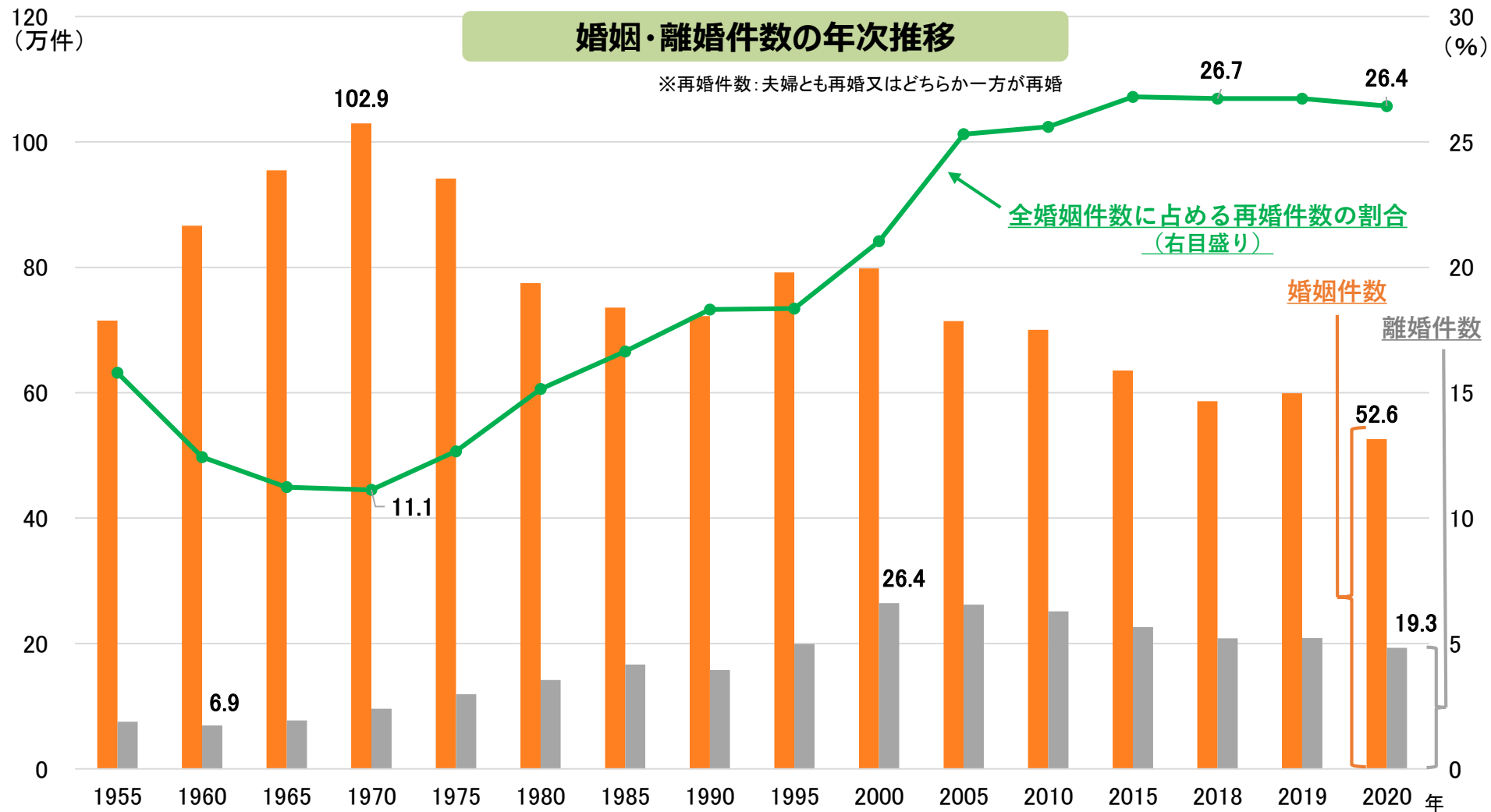
3. 諸外国の社会支出は、2021年5月24日時点の値

: 日本の合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、各国の合計特殊出生率はOECD Family Databaseにより作成。

(参考) 各国の国民負担率(対国民所得比)は、日本(2022年度)46.5%、アメリカ(2019年)32.4%、ドイツ(2019年)54.9%、フランス(2019年)67.1%、イギリス(2019年)46.5%、スウェーデン(2019年)56.4%。(出典:財務省「国民負担率の国際比較」)

離婚・再婚の動向

- ・離婚件数は、1960年代と比較して大幅に増加。
- ・全婚姻件数に占める再婚件数の割合は、1970年代以降、上昇傾向。近年は、婚姻の約4件に1件が再婚となっている。



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」より内閣府男女共同参画局作成。

男女の寿命について

	男	女
90歳時 生存割合	28.4%	52.5%
95歳時 生存割合	11.1%	28.3%
平均寿命	81.64歳	87.74歳
死亡年齢 最頻値 ^(※)	88歳	92歳
100歳以上 の人口	9,766人	69,757人
105歳以上 の人口	715人	5,800人

(※) 「死亡年齢最頻値」は死亡者数が最も多い年齢

出典：100歳以上の人口及び105歳以上の人口については総務省「令和2年国勢調査」、その他については厚生労働省「令和2年簡易生命表の概況」